

社会民主主義 フォーラム青森 通信

NO.21 2023年1月6日
フォーラム青森
〒030-0802
青森市本町3丁目3番11号
青森県平和労働会議気付
forum-ao2021@outlook.jp
080-5413-2848 (事務所専用 TEL)

政府が示した「安保三文書」の問題点について (声明)

2022年12月16日
立憲民主党 代表 泉健太

政府は本日、「国家安全保障戦略」をはじめとする「政府三文書」を取りまとめた。

しかし政府から一切の具体的説明も、国会での議論も、国民的合意もないままに、政府がこれまでの防衛政策を大きく転換させる「反撃能力の保有」「防衛費 GDP 比 2%」を記載したことは、大きな問題であり、立憲民主党は容認できません。

まず政府与党の反撃能力については以下の懸念を持っています。

- (1) 政府見解では、「我が国に対する攻撃の着手」があれば、先制攻撃にあたらないとされているが、正確な着手判断は現実的には困難であり、先制攻撃とみなされるリスクが大きい。
- (2) いわゆる存立危機事態において、我が国による相手国領域内への攻撃を否定していない。
- (3) 「反撃能力の行使は、専守防衛の枠内」と述べているが、その態様が日米同盟の盾と矛の関係を变えるものであるならば、それは専守防衛を逸脱する可能性がある。我が国は、日米同盟の基本的役割分担を維持し、自衛隊の装備体系および運用は「必要最小限度」でなければならない。

以上のことから、立憲民主党は、自公合意に基づく政府三文書の「反撃能力」には賛同できません。

また立憲民主党は、「真に必要な予算を積み上げた結果としての防衛費の一定の増額」は有り得と考えていますが、政府が示した、防衛費を5年間で 43 兆円、5年後には GDP 比 2%の約 11 兆円に倍増させようとする方針は、積み上げになっていない「数字ありき」の額であり、合理性に欠けています。国会での説明も議論もなしに、このような大幅増を決め、しかも歳出改革の具体的プランも示さぬまま、復興特別所得税を含む「防衛増税」を行うのは論外です。

今回の政府三文書は、岸田総理自身が述べている通り「安保政策の大転換」であって、このような文書の決定に際しては、国民とその代表者たる国会への説明と論戦が絶対に必要です。

立憲民主党は、我が国の防衛政策への国民の理解共感を誠実に得るためにも、また我が国の防衛政策を担う責任政党としても「外交安全保障戦略の方向性(仮称)」をまとめ、国会での議論をリードしていきます。



原子秀夫

明けましておめでとうございます。

今年は、フォーラム青森を結成してから初めての統一地方選です。

野党勢力を拡大するため、私も県議会議員選挙に挑戦します。

それぞれの持ち場で奮闘しましょう。よろしくお願いします。

事務局長の原子さん 県議選に挑戦

第3回フォーラム青森幹事会

12月22日、第3回社民フォーラム青森幹事会を青森市ローフク会館で開催しました。

藤田代表から、青森市議選後の報告のあと、統一自治体選の勝利に向け、県議選(上北郡)原子秀夫、市議選(弘前)赤平泰衛、市議選(八戸)山名文世、町議選(七戸)岡村茂雄、それぞれの情報交換をしました。

そして、会員から「学習会をしてはどうか」との声もあり、第3回定期総会と合わせ、5月

後半に「政治学習会」を企画することとしました。

なお、講師については、枝野幸男前代表か逢坂誠二副代表を考えています。

そして、岸田政権が打ち出した防衛費増強・敵基地反撃(攻撃)能力拡大に対する立憲民主党の考え方が、「弱い、分らない」ということで、立憲中央に意見提起したという報告もなされた。

会員の皆さんには是非とも、中央の社民フォーラム通信(38号、39号、40号)を読んでいたいただきたいと思います。(佐藤)

十和田市議選 見事2人当選！

太田さんトップ当選 久慈さんは得票をのばす



太田さん



久慈さん

任期満了に伴う十和田市議選は12月18日、投票が行われ、新議員22人の顔ぶれが決まった。立候補者26人のうち、現職は19人中18人、新人は7人中4人が当選した。女性は6人で過去最多。投票率は43.49%で、前回2018年の43.72%を0.23ポイント下回り過去最低を更新した。(東奥日報)

米政府から武器購入4倍

来年度予算案 過去最高1兆4768億円

防衛省の2023年度当初予算案で、米政府から装備品を買う「有償軍事援助」(FMS)による契約額は過去最高とみられる1兆4768億円に上った。FMSをめぐる過去に会計検査院も問題視しており、増額を危ぶむ専門家もいる。

FMSは、米国の安全保障政策の一環として同盟国などに装備品を有償で提供する制度。米国が保有する能力の高い装備品が調達できる反面、価格が米国の「言い値」になりやすく、開発費の上乗せもあることから高額になることが多い。前払いが原則になっているが、納入や精算が遅れがちといった問題点もあるとされる。

防衛省によると、23年度予算案では、物件費(装備品の購入費)に占めるFMSの契約額は1兆4768億円で、前年度の3797億円から1兆円以上も跳ね上がった。最近の最高額は早期警戒機E2Dをまとめ買いした2019年度の7013億円だったが、このときよりも倍増した。

FMSの増額は、防衛費の全体額が大幅増になったことに伴うものの側面もあるが、それだけが原因とは言いきれない。FMSを含む物件費全体の額は前年度の2.5倍だが、FMSはそれにとどまらず前年度の4倍近くの大幅な伸び率となっている。

その主立った内訳は、敵基地攻撃能力(反撃能力)に位置づけられる米国の巡航ミサイル「トマホーク」に2113億円を投じるほか、最新鋭の戦闘機F35A(1069億円)、同B(1435億円)、F15能力向上型(1135億円)、最新型の迎撃弾「SM3ブロック2A」(595億円)、同「SM6」(136億円)など。これらの合計は6000億円超だが、これ以外に「有償無償の契約額も増えた」(防衛省関係者)という。

会計検査院は過去、予定時期を過ぎても納入が終わっていなかったり、納入後も米国から最終計算書が届かなかったりするなどFMSの複数の問題点を指摘している。防衛相によると、昨年度時点で123億円分の装備品が未納入で、400億円分が未精算という。

これまでも日米の政治的な関係を背景に、オスプレイやイージス・アショア関連で金額が増えたこともある。軍事評論家の福好昌治氏は「FMSの装備品はブラックボックスで、修理にも米国の技術支援が必要など問題点が多い」と指摘。『GDP(国内総生産)比2%』など先に大枠を決めるやり方ではなく、きちんと現場が必要性を精査した上で、予算を積み上げなければ今後もFMSは増え続ける」と話す。

(2022年12月29日 朝日新聞)

十和田市議選 開票結果 (選管最終)

(定数 22-26)

有権者数 投票者数 投票率
50,755 22,075 43.49

当	2103	太田 正幸	立新
当	1591	小山田剛士	無新
当	1154	氣田 量子	公現
当	1146	戸来 伝	無現
当	1116	小笠原良子	共現
当	1097	石橋 義雄	自現
当	1054	中嶋 秀一	公現
当	1051	山端美樹子	自新
当	1007	櫻田百合子	無現
当	985	堰野端展雄	自現
当	948	江渡 信貴	自現
当	894	小川 洋平	自現
当	867	中尾 利香	自現
当	831	豊川 泰市	無現
当	759	斉藤 重美	自現
当	717	久慈 年和	立現
当	694	工藤 正廣	無現
当	661	竹島 直樹	無新
当	643	今泉 信明	無現
当	546	山田 洋子	無現
当	546	笹渕 峰尚	無現
当	523	山端 博	無現
	508	野月 一博	無現
	192	米内山和正	無新
	190	山本 利夫	無新
	53	東 晴美	無新

※按分票は小数点以下切り捨て。
得票数が同じ場合は届け出順



【枝野講演より】(38号より抜粋)
▼敵基地攻撃能力については、「着弾しなければ仮に持っていても反撃できない」「多くのミサイルは移動式でどこに反撃するのか」「北朝鮮に対しては相手側から予算がかかるのか」「中国を本当に相手にできるのか」など、詰めていけば敵基地攻撃能力を持つというのは空理空論でリアルティはないと、結論はそうなると思いませんか。しかし入り口で全部ダメというところで議論に入らなくていいかといえば、私は入って詰めないといけないと思います。・・・。